

令和 2 年 7 月 1 日現在

機関番号：14601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04688

研究課題名(和文) スーパーグローバルハイスクール等にみる国際バカロレアの普及の可能性

研究課題名(英文) Possibility of spread of International Baccalaureate in Super Global High-schools, etc.

研究代表者

渋谷 真樹 (SHIBUYA, Maki)

奈良教育大学・学校教育講座・教授

研究者番号：80324953

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、国際バカロレア(以下IB)の利点を取り入れ、グローバル社会に対応した能力を習得する機会を、より多くの生徒に提供する方法を明らかにすることを目的とした。そのために、IB認定校やスーパーグローバルハイスクール、日本人学校などを訪問し、観察や聞き取り調査を行った。その結果、国際的な視野や探究する力はスーパーグローバルハイスクールや日本人学校でも育成されているが、教科学習に批判的思考や国際的な視点を意識的に取り入れていることがIB認定校の特色であることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

IBは、グローバル化社会に対応する思考力や判断力等を習得できる教育プログラムとして期待されてきた。一方、コストが高く、一部の生徒しか恩恵を受けられない点や、従来型の教育を受ける生徒との隔絶が生じかねない点などが批判されてきた。本研究は、日本の中等教育の強みを維持しつつ、IBの卓越した面を取り入れ、より多くの生徒にグローバル能力を習得する機会を提供する上で有益である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify how to provide more students with the opportunity to acquire the ability to respond to a global society by taking advantage of the International Baccalaureate (IB). To this end, I have visited IB schools, Super Global High Schools, and Japanese schools for lesson observation and interviews. As a result, I have found that skills to explore and international mindset are trained not only at IB Schools but also at Super Global High Schools and Japanese schools. Critical thinking and international perspectives within subject learning, however, are characteristic of IB schools.

研究分野：異文化間教育

キーワード：国際バカロレア グローバリゼーション 中等教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

グローバル化のすすむ今日、多様な他者と関わりつつ、高次の認知能力を活用し、自律的に判断・行動できる<新しい能力>(松下、2010)が求められている。<新しい能力>を測る国際学力調査の結果は、多くの国の教育動向を左右している(志水・鈴木、2012)。日本の教育においても、グローバル化への対応が喫緊の課題となり、思考力・判断力・表現力や主体性が強調されるようになってきている。また、国境を越えた高大接続がすすみ、大学間の国際競争が激化している。

そうした中で、国際バカロレア(IB)が注目されている。IBは、1968年にスイスで発足した非営利団体が提供する、初等・中等教育プログラムである。平和な多文化社会を構築できる若者の育成を目的とした学習者主体の全人教育であり、そこで得られる資格は、世界の大学で認知されている。2013年に閣議決定された「日本再興戦略」は、このIB認定校(IB校)等を、5年間で200校にする方針を打ち出している。研究校指定やIB資格を利用した大学入試の促進、英語だけでなく日本語でも学習できるプログラムの導入など、文部科学省の積極的な推進策により、2013年に26校(うち、インターナショナルスクールを除いた、学校教育法一条に定める学校(一条校)は6校)であった国内のIB校は、2016年には37校(同14校)と増加している。

IBは、UNESCOが提唱する理想としての国際教育を目指すだけでなく、グローバル企業の実務にも適合している(Hayden, 2011)。また、批判的思考力や分析力・論理力、社会への参画力の育成をカリキュラムの中核においている点(矢野、2012)や、多面的で客観的な評価を行っている点(御手洗、2013)等で、日本の中等教育改革に資する点が多い。

一方、IBは、IB機構に納める年会費や教師研修等にコストがかかり、富裕な家庭に多く利用されがちで、階層の再生産手段になっているとの批判がある(Resnik, 2008)。また、概念や批判的思考を重視する点で、西洋中心的傾向が指摘されている(Oord, 2007)。IBによる国際教育の結果、IBの生徒(IB生)は国内の主流から離脱し、意図せぬ脱国家化がおこるとの指摘もある(Ochoa, 2013)。日本でも、IBが日本的な教師・生徒関係を変え(佐久間、2015)、経済・言語・文化の面で排他的なグローバル市民を生み出す(花井、2015)ことを危惧する声が上がっている。

(2) 本研究開始以前の筆者の研究成果と本研究での発展のさせ方

筆者はこれまで、グローバリゼーションと教育について研究してきた。2012年度以降2016年度までの科研調査では、国内のIB校を16校(うち一条校11校)訪問し、観察や聞き取り調査を通して、日本の公教育へのIB導入の意義と課題を探ってきた。

インターナショナルスクールでの調査からは、IBが多様な文化的背景をもつ生徒に適切な教育を提供し、英米の有名大学に多くの進学者を出している一方、学習者中心で実社会との関連を意識した学びは必ずしも高度な学力に直結しないことを明らかにした(渋谷、2014b)。

一条校での調査からは、IBが義務付ける奉仕やスポーツ・芸術等の活動は、生徒がその意義を意識しつつ、主体的に社会との関係を構築することに寄与するものの、集団への所属感や連帯感を強調する従来の日本の教育とは趣を異にすることを指摘した(渋谷、2013a)。

IB生への聞き取り調査からは、明確な目的や規準の下、生徒は対人関係力や課題解決力を体系的に習得しつつある一方、日本の学校でのIB導入に際しては、教育方法や指導体制の調整が必要であることを示した(渋谷、2014a)。また、IBには、家庭間や学校間の競争を煽り、教育の市場化の一翼を担っている面もある(渋谷、2015a)。

日本政府はIB導入に積極的だが、台湾のように、国民教育の中での外来の教育プログラムの実施には慎重な事例もある(渋谷、2016b)。

現状では、IB校が少ないだけでなく、IB校であっても、IB教育を受ける生徒はごく一握りである。これでは、従来の教育を受ける生徒と断絶が生じやすく、高大接続においても、従来型の受験をする生徒とIB資格を利用する生徒とのあいだでの不公平感さえ生じかねない(渋谷、2016a)。

これらを踏まえて、筆者は、IBの光と影の両面を踏まえつつ、より多くの生徒を対象としたIB非認定校での類似の取り組みを参考にして、IBのどのような側面をいかに日本の教育に導入すべきかを精査する必要があると考えるに至った。

2. 研究の目的

本研究では、日本の初等・中等教育の強みを維持しつつ、国際バカロレア(以下IB)の卓越した面を取り入れ、グローバル社会に対応した<新しい能力>を習得する機会を、より多くの生徒に提供する方法を考えることを目的とした。

IBは、グローバル化社会に対応する思考力や判断力等を習得し、国際的な大学入学資格を取得できる教育プログラムとして期待されている。一方、西洋中心的で、コストが高く、一部の生徒しか恩恵を受けられない点や、従来型の教育を受ける生徒との隔絶が生じかねない点などが批判されてきた。

そこで、本研究では、

- IB認定校で観察や聞き取り調査を行い、IBの利点と危険性を整理した上で、
- スーパーグローバルハイスクールや日本人学校でのグローバル教育の実践を調査し、
- より多くの生徒が日本に合った形でグローバル社会に対応する能力を習得するために、IB

のいかなる側面をどう導入すべきかを明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

2で挙げた3つの目的のために、本研究では、以下の調査を行った。

については、日本のIB校の中から、国公私立、系列大学の有無、主な教授言語が英語か日本語かといったバランスを取りながら調査校を選定し、参観・聞き取り・文献調査を行った。それによって、IB教育のメリットとデメリットを整理した。

については、グローバル化に対応した<新しい能力>を育成する、という点でIBに類似した教育を、より多くの生徒を対象に行っている事例として、SGH指定校や、海外の日本人学校を取り上げ、各校の理念や実践、克服してきた課題や残された課題を調査した。

では、それらを踏まえて、IBから学び取るべき点や修正・回避すべき点、IBにはない日本独自の点を明らかにし、グローバル化に対応した<新しい能力>の育成のための教育について考察した。

4. 研究成果

本研究の成果として、3本の学術論文、1本の国際学会でのポスター発表、1本の学会における招待講演、1本のその他の論文が挙げられる。以下、3本の学術論文の概要を示す。

(1) 「文化的に多様な子ども」から「国際的な視野をもつ人間」へー国際バカロレアにおける文化的多様性」 渋谷真樹 『子ども社会研究』24号 pp.43 - 60 2018年6月30日

本稿では、文化的に多様な子どもたちを受け入れて「国際的な視野をもつ人間」を育てようとしているIBにおいて、文化的多様性はどのように捉えられているのかを明らかにすることを目的とした。

まず、IBが公式見解として文化的多様性をいかに捉えているのかを、理念や教育方針、カリキュラムから明らかにした。IBは、文化的多様性をリソースと捉えて積極的に受け入れ、多言語教育などを通して、「国際的な視野をもつ人間」を育成しようとしている。IBは、文化的に中立ではないが、そのことを自覚し、批判的に自己を更新し続けている。

次に、日本のIB認定校は、文化的に多様な子どもたちをどのように受け入れ、文化的多様性をめぐっていかなる教育実践を繰り広げているのかを、先端的にDLDPを導入した学校におけるインタビュー調査から明らかにした。パイオニア校には、文化的に多様な生徒たちが集まり、多角的な思考のトレーニングを積んでいる。こうした生徒たちの多くは、しばしばグローバルな教育戦略をもつ家庭に生まれている。

多様性に応じた教育を提供するためには、教師の配置や授業の運営などの点で、追加の労力や費用が必要となる。少数者への特別な配慮は、多数者に不公平感をもたせかねない。また、教室や学校に持ち込まれた文化的多様性は、文化的な衝突をおこすリスクをはらんでいることがわかった。

そのうえで、IBの公式見解とIB認定校の教育実践とを突き合わせ、IBという磁場で文化的に多様な子どもたちがどのように取り扱われているのかを確認し、子どもと文化的多様性のこれからのあり方について議論した。まずは多様性を事実として認識する必要がある。そして、子どもたちが多様であることを権利として保証するとともに、その子どもたちが将来、より多くの多様性と関わり合っていけるような教育を保証しなくてはならない。多様な子どもたちを、未知の可能性を切り拓いていく同土として積極的に受け入れられているIBから、日本の教育界が学ぶことは大きい。

(2) 「国際バカロレアと「グローバル人材」育成 - 「国際的な視野をもつ人間の育成」と教育資格の国際通用性を中心に - 」 渋谷真樹 『留学交流』94号 pp.1 - 8 2019年1月

本稿では、IBについて、「国際的視野」の育成と学位の国際通用性という2点から論じた。

IBにおける「国際的な視野をもつ人間の育成」とは、英語の四技能の習得をはるかに超えている。むしろ、IBでは、複数の言語を学ぶことを通して、多様な価値観や世界観に触れて、多文化に開かれた思考力を身に付けることこそが肝要とされている。そこには、少数言語の尊重に象徴されるような、多文化的な教育環境がある。翻って、日本の公教育においては、少数言語話者に対する母語教育が保障されていないなど、多文化に対する配慮が欠けている。

学位の国際通用性という点では、IBはそもそも、本来は国際教育を目指すべきインターナショナル・スクールにおいて、大学進学準備のために、進学する国ごとのカリキュラムに分かれて履修せざるを得ない理不尽さを解消すべく始められた。したがって、IB資格が多くの国の多くの大学で認知される国際通用性をもつことは、至上命題であった。現在は、駐在員価値などに限らず、「国を越えて、子どもが勉強したいところに行ける環境」をつくるために選択されている。

教育資格の国際通用性が高まっていけば、国境を越えた大学進学が可能になり、生徒・学生の国際移動が増えていく。IBの普及は、教育におけるグローバルな競争を加速させる一翼を担っている。

グローバル化の進展によって、多様な文化的背景をもつ人々と共に生きていくことが、より切実な課題になっている。同時に、国内や国家間の競争にくわえて、国を越えた個人の競争も激しくなっている。教育は、そうした競争を勝ち抜くための私的財にもなり得るし、多様な価値観を

尊重し合う社会を築くための公共財にもなり得る。IB という一教育プログラムを、恵まれた階層の再生産手段にしたり、国家の国際競争力増強に利用したりするのではなく、グローバル化の中で変容せざるを得ない教育について議論する、ひとつのアーリーナとしていくことが必要であろう。

(3) 「公設民営学校による国際バカロレアの導入は国際理解を促進するのか 新自由主義と国際理解教育の結節点としての「グローバル人材」育成」 渋谷真樹 『国際理解教育』25号 pp.57 - 66 2019年6月20日

本稿では、現代日本における「グローバル人材」育成を標榜した動きの中で、IB 導入に着目し、そこで国際理解教育がどのように推進されようとしているのか / いないのかを検討することを目的とした。とりわけ、近年の教育施策にみられる新自由主義的な特徴をよく示している、公設民営学校による IB 導入を取り上げ、国際理解教育の観点から考察した。

そのために、まず、「グローバル人材」育成という潮流が、グローバル資本主義に対応した新自由主義的な性格を帯びていることを確認し、そのことをめぐる先行研究を整理した。

続いて、日本における IB 受容史を概観し、それが教育の国際化であるとともに、新自由主義的な流れの一環でもあることを明らかにした。

その上で、大阪府が国家戦略特別区域(以下、特区)であることを利用して公設民営で開校し、IB の導入を目指している学校について概観した。学校の設置形態や運営形態の多様化は、新自由主義的な教育改革の一側面である(広田 2009: 99)。その一例である公設民営学校とは、公共団体が設置し、受託した民間団体が管理や運営を行う学校である。特区は例外であるが、例外性を制度化する手段としての一般性や普遍性をもつ(町村 2015:191)。

そこで、公設民営学校での IB 導入はいかに国際理解教育を推進しうることについて、学校資料と関係者への聞き取り調査をもとに、平和な世界の形成者か、世界と戦える人材か、グローバル市民か、日本人か、大阪人か、平等か、多様性か、という視点から考察した。

その結果、国際競争力増強という政治・経済的な意図と、国際理解の推進という教育的な意図とが絶妙に絡み合ったところで、公設民営学校での IB 導入が可能になったことを明らかにした。従来は、学費の高いインターナショナルスクールや私立学校でのみ可能であった IB を公立学校で提供することは、国際理解教育を享受し、グローバルに学んだり働いたりする機会をより多くの人に与えるという点で、格差是正につながりうる。

けれども、そもそも学校選択をしない / できない家庭は、より不利な立場に立たされる。学校選択自体が他者への不寛容や社会の分断につながるならば、国際理解教育の理念を裏切る。

政策レベルでの「グローバル人材」育成は、グローバル資本主義経済における国際競争の圧力に誘発され、多分に新自由主義的な要素を含んでいる。しかし、教室や学校のレベルにおいて、どのような学びが築かれていくのかは、また別の検討が必要である。政治・経済の論理と教育の論理の結節点で生み出される「グローバル人材」育成は、玉虫色でさまざまに展開しうる。IB の教育実践や学習者の経験を、引き続き注視していく必要がある。

なお、スーパーグローバルハイスクールと比して IB 校に特色的な学習については、2020 年度刊行予定の日本国際バカロレア学会紀要に投稿予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 渋谷真樹	4. 巻 24
2. 論文標題 「文化的に多様な子ども」から「国際的な視野をもつ人間」へー国際バカロレアにおける文化的多様性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 子ども社会研究	6. 最初と最後の頁 43-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渋谷真樹	4. 巻 25
2. 論文標題 公設民営学校による国際バカロレアの導入は国際理解を促進するのか 新自由主義と国際理解教育の結節点としての「グローバル人材」育成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際理解教育	6. 最初と最後の頁 57 - 66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 渋谷真樹、佐藤郡衛、岡村郁子、近田由紀子
2. 発表標題 在外教育施設における教育の新しい展開
3. 学会等名 第39回異文化間教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 渋谷真樹
2. 発表標題 特別活動と国際教育（国際バカロレア）
3. 学会等名 日本特別活動学会第27回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 SHIBUYA, Maki
2. 発表標題 The Implementation of the International Baccalaureate and Its Impact on Neoliberalism in Japan
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----